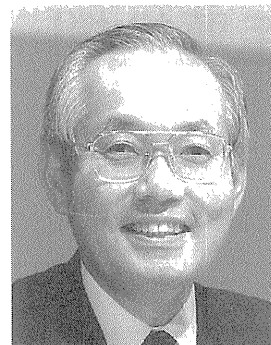


巻頭言

社会へのメッセージ

大石久和



最近知ったある数字に驚いている。それは内閣府の「国民生活に関する世論調査」において今後の生活に不安感を持つ者が、急増していることである。内閣府は毎年のように、この世論調査を実施しているが、今後の生活の見通しについて「良くなっていく」と考える人を「悪くなっていく」と考える人が、大幅に上まわり始めたのである。

わが国の生産年齢人口は、1995年に8,700万人という最大人口を記録した。つまり、話題にもなり問題にもなっている総人口の減少に先立って、すでに相当のペースで社会を支える中心層の人口は減り始めていたのである。ちょうどこの年に、将来の暮らしの見通しの良くなる/悪くなるの比率が1:1となり、それ以降、1999年には、1:2.69、2003年には、1:4.17というように、今後の暮らしに明るい展望をもてない人が急増しているのである。生産年齢人口の推移と将来生活への見通しが、奇妙にも連動している。高齢者も子供たちも社会の重要な一員であるが、御輿を担いでいる側は誰かといえば、やはり生産年齢層（この年代区切りもいまの時代に合っているのか疑問だが）であって、この生産年齢人口層の消長が国民の意識に影響を与えているのではないかと推察される。

この数字にもっとも戦慄すべきは政治であるが、加えて行政や企業にも大きな課題というか命題というか、なすべき使命を示唆していると考えられる。それはこの国やわれわれの暮らしの行く末について、明るいメッセージがいまほど必要なときはないということである。

どうせ落ち込んでいく暮らししか将来にはないとすれば、誰が厳しい克己の時を過ごしてまで才能を伸ばそうとするだろうか。暗い将来しかないのに、なんで子供や若者に刹那に走るなど言い聞かせることが出来るであろうか。

その意味で最近の問題の建て方はおよそ間違っている。「改革が必要だ」との国民へのメッセージは、京

大の佐伯教授が言うように、「既存のものの破壊の必要」であり「あなたの現状は間違っている」ということであるから、いまの「あなたの生き方」を肯定できないものとなっている。そうではなくて発すべきメッセージは、進むべき方向性を明示し、それが生き生きとした明るい未来の到来をもたらすものだ、との確信を国民と共有出来る環境を創ることなのではないか。

これは政治のことを言っているのではない。政治がこれを基本として組み立てられるべきは当然であるが、行政も企業も、およそ実社会を構成するすべての人が、行政行為の中で、企業活動の中で、夫婦間や家族団欒の中で、明るい未来志向の対話をし、それぞれの組織体がそれを具体化して志向しなければならない。

建設の施工企画についても、当然、例外ではない。安全で効率的な施工環境の実現は、いつの時代でもわれわれの目標であるが、そのことがもたらすものについて語らなければなるまい。より安全でより効率的な施工技術の獲得は、われわれにどのような条件下での施工を可能とし、それはどのような社会資本として、つまりどこにどのようなものが建設できて、いままで不可能とあきらめていたインフラストラクチャが用意できて、われわれの生活を豊かにし、安全にし、効率的にし、美しくし、快適にするものなのか、ということ語れというのである。

われわれは、過去に非効率で安全ではない工法を持っていたから、それを改善しようとするのではない。過去が怠慢であったわけではないのであって、過去からも努力してきたのだが、さらなる工夫が新たな挑戦を可能とするということなのである。新たなフロンティアが開けるといことなのである。

過去の否定思考から、未来獲得思考へ、考え方の「改革」の年にしたいものである。